

今年の重大ニュース

神奈川県保険医協会は今年も、開業保険医の経営・権利を守り、国民医療の向上をめざして、活動を行ってきました。協会活動の「重大ニュース」と題して、この一年を振り返ります。

物価高騰・人件費増の中でも低点数 大幅プラス改定は必須

20年以上の実質マイナス改定に加えて、近年の物価高騰により医療機関の経営は危機的状況だ。「骨太の方針2025」には「コストカット型からの転換」や「力強い賃上げ」、「経営の安定」が明記された。経済・物価動向を踏まえて「加算する」等の文言も記載されたものの、秋の財政審にて診療所が診療報酬引き下げの標的となった。次期診療報酬改定での大幅プラスを勝ち取るため、協会は様々な活動を展開した。

——次期改定「大幅プラス」に向けて財務省と懇談 最頻値での議論を

7月には財務省と懇談を行った。次期診療報酬改定を行うにあたっては医療機関経営の「24年度のデータ」で、平均値ではなく「最頻値」を基に議論すべきだとした。その他▽生活習慣病管理料の算定回数を減らさないこと、▽OTC類似薬は保険給付範囲から除外しないこと一等を訴えた。

——調査結果からわかる医療機関の経営悪化 3割の医療機関で原価割れ

確定申告後のデータを使用した「経営実態調査」の結果は、主に内科を中心とした昨年度比の経営状況の悪化を示した。「医療機関における『特定保険医療材料等の価格高騰に関する調査』」では、最大で保険償還価格の約7倍にもなっている材料もあり、約3割の医療機関が「特定保険医療材料において仕入れ額が償還額を上回っている（原価割れ／逆ザヤ）」と回答した。「検体集配有料化に関する影響調査」では、約2割の医療機関が委託先の臨床検査会社から検体集配の「有料化または値上げの提示を受けた」と回答し、いずれの調査結果からも医療機関経営の窮状が窺える。

——10%以上の引き上げ求めて署名1,388筆を提出「院長の給料を半分にした」

国会行動では、調査の結果や医療現場の声をもとに、次期診療報酬改定での10%以上の引き上げを求めた。「地域の医療機関を守るため、緊急財政措置と診療報酬の大幅引き上げを求める医師・歯科医師要請署名」を多くの会員に呼びかけ、12月に1,388筆を提出した。

また、10月には「物価高騰と地域医療」をテーマにした紙上企画「イエローページ」を募集し、74件のコメントが集まった。「院長の給与を半分にした」、「閉院を検討している」といった悲痛な声が届き、医療機関経営の厳しさを表す紙面となった。

11月には「財政審の社会保障に対する議論に抗議する／医療機関への補助金等による緊急対応、及び2026年度診療報酬改定は診療所・病院一体での対応を強く求める」理事会声明を発表。診療所が多大な利益を上げている訳ではないとし、病院への配分を目的とした診療所の適正化（削減）に抗議した。



厚労省記者クラブで会見

保険証の期限切れが与えた影響 複雑な資格確認方法も周知

8月1日の国保等保険証の期限切れについては、予め会員への周知を行った。NHKが保険証の期限切れを迎えた医療機関の様子として、千葉副理事長を取材。待合室で患者に説明する姿や、「患者に迷惑をかけたくないが、混乱はある」とのコメントが放送された。



12月2日からの社保加入者も含めた保険証の期限切れについては、26年3月末まですべての保険証が利用可能となることを新聞やホームページ等で周知。主な資格確認書類について図を用いて紹介した(右記QRコードからポスターをダウンロード可能)。



「ゼロの会」大阪協会が賛同 医療・健康フェスティバルで多様な企画も

6月にはオンラインイベント「みんなで語ろう窓口負担ゼロ～お金の心配なく医療にかかれる社会へ～」を開催。兵庫県保険医協会が主催し、神奈川・千葉、今回新たに大阪歯科協会が共催した。基調講演は憲法から見た「窓口負担ゼロ」について。また各協会からも報告があり、「ゼロの会」の理念を改めて共有することができた。

10月に市民向けイベント「第26回医療・健康フェスティバル」を開催。市民と対話し、医療費の窓口負担「ゼロの会」のリーフレット・「保険証使い続けたい」署名はがき入りポケットティッシュ約2,700部と、医療問題の啓発を目的とした情報リーフレット約600部の配布を行った。



オンライン診療ビジネスの闇 健康トラブル・医療倫理崩壊の危険性説く

3月には医療政策研究室が頻回の取材や情報提供、継続的な情報連携で協力してきたNHKの記者らにより、自由診療ビジネスの闇を抉る番組が放映。文春オンラインでも取り上げられ、オンライン診療ビジネスの問題点を顕在化させた。政策部長談話では医療法改正で可能になる「オンライン診療受診施設」の開設について、「偽装クリニック」の温床となる可能性がある」と指摘している。



田辺理事長のもと第32期はじまる プラス改定で医療の未来を

6月の第70回定時総会で、田辺由紀夫先生が理事長に再任された。また新たに1名の理事が就任。今年度活動方針は「保険医が安心して『より良い保険医療』を国民に提供できる“未来”を創る—診療報酬大幅引き上げを求める運動の展開を一」を掲げた。



後期高齢者・2割負担『配慮措置』期限延長を 理事会声明を発表

9月には、「後期高齢者・2割負担に対する『配慮措置』期限延長を強く求める」理事会声明を発表した。日本はWHO(世界保健機関)が示す「破滅的医療費支出」に国民の6人に1人が該当する等、窓口負担は低いものではないとし、国民の医療・健康を守るために「配慮措置」の継続を強く求めた。

